

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート

【特別法人用】

【対象決算年度：平成25年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	特別法人 長野県土地開発公社 (長野市大字南長野字幅下692-2 長野県庁 東庁舎内)		代表者	理事長 和田 恭良 (長野県副知事)	
設立根拠	公有地の拡大の推進に関する法律	設立年	昭和48年	県所管部局 (課)	建設部(建設政策課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) 昭和三十九年、財団法人長野県道路公社として発足 (公共土木事業用地の先行取得事業を実施) 昭和四十四年、社団法人長野県コンサルタント協会の解散に伴い、その事業を継承 昭和四十七年、財団法人長野県土地開発公社に名称変更 昭和四十八年、公有地の拡大の推進に関する法律に基づく特別法人へ移行 公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与する。 具体的な事業内容 ・県からの委託に基づく、公共用地、公用地等の先行取得及び造成(道路、河川、県施設、教育施設、警察施設、産業団地等の用地) ・県等からの委託に基づく、用地取得のあっせん、調査等の受託 ・取得した代行用地の管理及び処分 事業執行状況を示す主な指標 ・公有地等取得事業費(百万円) H23: 578 H24: 512 H25: 735 ・受託等事業収益 (百万円) H23: 43 H24: 31 H25: 25				
基本財産(円)	19,000,000	うち県の出 捐額(円)	19,000,000	県出捐率 (%)	100.0%
主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%)					

* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成26年度当初現在

役員数	年 度		H22	H23	H24	H25	
	役員数	常 勤	うち県職員	1	1	1	1
非 常 勤		うち県職員	7	7	7	6	
職員数	常 勤	うち県職員	2	1	0	0	
	非 常 勤	うち県職員	11	14	10	7	
常勤職員計			3	2	1	1	
非常勤職員計			18	21	17	13	
県職員計(非常勤役員除く)			0	0	0	0	
役員平均年齢	58	役員平均年収(千円)	2,386	職員平均年齢	—	職員の平均年収(千円)	—

* 次表は25年度の状況で、()内は24年度

(単位:千円、%)

収益等 状況	経常収益(A)	633,421	(1,181,169)	県 費 受 入 状 況	補助金	0	(0)
	経常費用(B)	621,688	(1,177,697)		事業費	0	(0)
	経常損益(A)-(B)	11,733	(3,472)		運営費	0	(0)
	当期損益	11,066	△53,535		交付金	0	(0)
財務・ 資産 関係 指標	公益事業比率	100.0	(100.0)	負担金	0	(341)	
	経常比率	101.9	(95.7)	委託料	25,154	(31,140)	
	人件費比率	3.6	(2.7)	貸付金	0	(0)	
	管理費比率	1.5	(1.1)	出捐金	0	(0)	
	事業支出伸び率	52.6	(23.8)	損失補償年度 末残高	0	(0)	
	補助金等比率	1.3	(2.7)	人件費関係費 用(再掲)	0	(0)	

民間(NPO含む)との競合状況

民間との競合はしていない。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	事業の縮小(機能は存続) (公社の機能・制度の活用が有利な事業に限定し、事業量に応じた必要最小限の職員体制により、機能を存続)
--------	--

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
H20.1	改革基本方針(改訂版) 事業の縮小(機能は存続) ・事業は、公社の機能活用が有利な事業に限定 ・24年度末までにプロパー職員を0とし、コスト削減 ・産業団地の整理	~H24.3	再就職支援により ・プロパー職員3名が長野県職員に採用 ・プロパー職員4名が鉄道運輸機構に採用 早期退職優遇制度により ・プロパー職員7名が早期退職 H23末でプロパー職員ゼロとなる 長野・松本事務所の廃止 公社OB職員の活用により事業実施 H22に公社準備金を活用し産業団地を県に引渡す 本社屋及び土地の売却
H25.2	改革基本方針(改訂版) 機能の存続 ・公社の機能・制度の活用が有利な事業に限定 ・事業量に応じた人員配置 ・公社本社の売却による経営改善	H24.10	

経営計画等の策定状況

国、県等からの依頼に基づく事業のみ行っており、公共事業量に左右されるが、事業量に応じた必要最小限の職員体制による業務実施を継続する。

情報公開の取組状況

平成14年度に情報公開規程を定め情報公開を行っている。また、平成19年度にホームページを作成し、予算、決算、入札情報等を開示している。

監査等結果

平成24年度財政的援助団体等の監査(平成24年11月8日実施)結果及びその対応

指導事項

1 財産目録の作成

定款で定められている財産目録が作成されていないので、整備してください。

措置の内容 平成22年度及び平成23年度の財産目録を整備した。

団体の課題等

[団体記載欄]

○ 長野県出資等外郭団体「改革基本方針」(平成25年改訂版)に沿った組織運営及び機能維持

公社機能維持のため
安定的な事業量の確保
必要最小限の人員配置等体制の整備

用地交渉スキルの承継
県・公社のOB職員の確保・活用

[県記載欄]

同左

【財務の状況】(土地開発公社用)

団体名:長野県土地開発公社

① 損益計算書

		平成23年度	平成24年度	平成25年度
損益の状況	事業損益			
	事業(経常)収益(A)	961,243	1,181,169	633,421
	うち事業収益	956,257	1,178,597	633,148
	うち公有地取得事業等収益	912,916	1,147,457	607,994
	うち受託事業等収益	43,341	31,140	25,154
	うち県受託事業等収益	43,341	31,140	25,154
	うち事業外収益	4,986	2,572	273
	うち財産運用収益	156	157	273
	うち引当金戻入	0	0	0
	事業(経常)費用(B)	956,916	1,177,697	621,688
	うち事業原価	941,207	1,164,748	612,498
	うち公有地取得事業原価	902,289	1,132,628	597,569
	うち受託事業等原価	38,918	32,120	14,929
	うち県受託事業等原価	38,918	32,120	14,929
	うち販売費及び一般管理費	15,709	12,949	9,190
	うち販売費	0	0	0
	うち一般管理費	15,709	12,949	9,190
	うち役員報酬	3,037	3,042	3,036
	うち給料手当	0	0	0
	経常損益(C)=(A)-(B)	4,327	3,472	11,733
特別(経常外)損益				
特別利益(D)	0	0	33	
特別損失(E)	0	57,007	700	
特別損益(F)=(D)-(E)	0	△ 57,007	△ 667	
純(当期)損益(G)=(C)+(F)	4,327	△ 53,535	11,066	

② 貸借対照表

		平成23年度	平成24年度	平成25年度
資産	流動資産	2,000,227	1,404,745	1,559,465
	うち現金預金	542,458	552,087	569,837
	固定資産	110,585	21,906	20,935
	有形固定資産	90,658	2,220	1,490
	うち建物、車両、工具等	56,362	2,220	1,490
	うち土地	34,296	0	0
	無形固定資産	927	686	445
	投資その他の資産(基本財産定期預金)	19,000	19,000	19,000
資産合計	2,110,812	1,426,651	1,580,400	
負債	流動負債	1,500,329	869,703	1,012,386
	うち短期借入金	1,273,049	718,693	645,848
	うち未払金	227,280	151,010	366,538
	固定負債	0	0	0
	うち長期借入金	0	0	0
うち退職給与引当金	0	0	0	
負債合計	1,500,329	869,703	1,012,386	
資本	資本金	19,000	19,000	19,000
	うち基本財産	19,000	19,000	19,000
	うち特定資産	0	0	0
	準備金	591,483	537,948	549,014
	うち前期繰越準備金	587,156	591,483	537,948
	うち当期純損益	4,327	△ 53,535	11,066
資本合計	610,483	556,948	568,014	
負債及び資本合計	2,110,812	1,426,651	1,580,400	